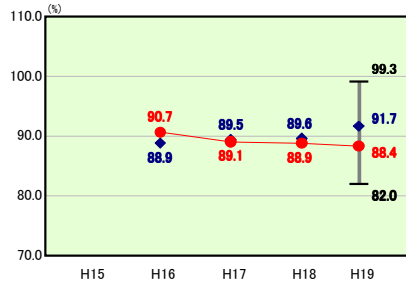


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

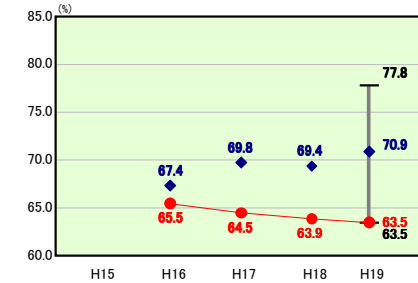
経常収支比率(合計)



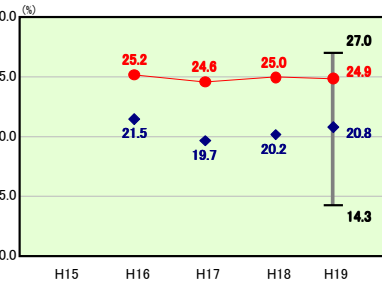
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	177,535人(H20.3.31現在)
面積	635.32 km ²
歳入総額	67,290,704千円
歳出総額	65,033,907千円
実質収支	1,828,886千円

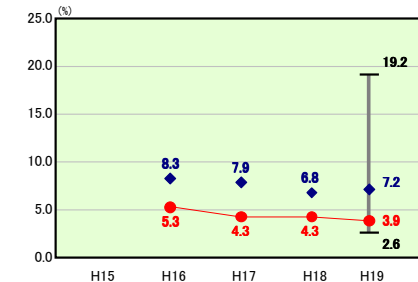
公債費以外



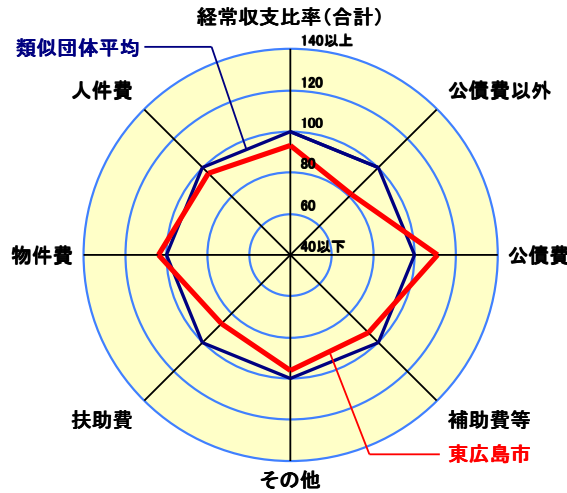
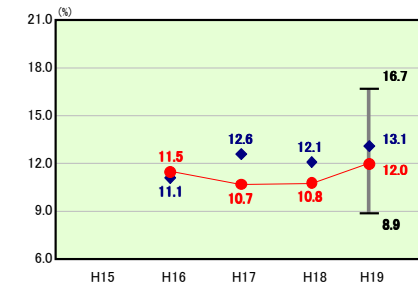
公債費



補助費等



その他



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体の平均値とほぼ同水準で推移しているが、平成19年度は若干低くなっており、定員適正化計画による職員数の削減効果が現れていると思われる。ただし、人口一人当たりの人件費及び人口1,000人当たりの職員数は、類似団体を若干上回っており、定員の適正化に向けて、今後も着実な計画推進に努める。

【物件費】
地方税の増収等により経常一般財源が物件費の増加額を上回って増加したため、平成17年度以降は低下し類似団体の平均値との乖離も縮小傾向にあるが、依然として高い水準で推移している。庁舎の分散化等により、維持管理費も増加傾向にあるため、経常的物件費の節減に努める必要がある。

【扶助費】
類似団体内中、最も低い数値を示しているが、これは、高齢者の割合が低いことに加え、平成19年度までは地域企業の業績も比較的好調であったことなどにより、生活保護費が他団体と比較して低いためと考えられる。しかし、前年度との比較では増加しており、経済情勢が悪化していることから生活保護費を中心に今後も増加傾向が続く見通しである。

【補助費等】
平成16年度の合併に伴い、それまで一部事務組合で行っていた環境衛生業務及び消防業務の一部を直営としたことなどから、類似団体平均を下回る水準となっている。また、合併と同時に実施した補助金の交付基準や対象及び規模に係る見直しも成果も現れ、平成19年度においてもその傾向が続いている。

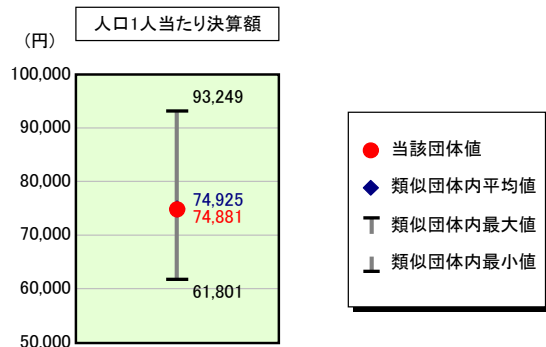
【公債費】
平成19年度は経常一般財源の増加により、0.1ポイント改善されたものの、都市機能強化のための都市基盤整備を推進してきたことから、近年高い水準で推移している。このため、人口一人当たり決算額、また実質的な公債費の負担(実質公債費比率)についても類似団体平均値を上回っている。今後も引き続き、地方債の大量発行を伴う大規模な建設事業は厳選していく必要がある。

【普通建設事業費】
平成16年度以降は合併建設計画の実施に伴い大幅に上昇、その後も高い水準で推移している。特に単市事業の割合が高く、平成19年度の人口一人当たり決算額では、平成19年度は保健センターや学校給食センターの建設により、類似団体平均を19,507円も上回っている。今後も中学校の新設など大規模な建設事業を計画しており、限られた財源の中で必要性、緊急性、優先順位等を十分に考慮しながら実施していく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 東広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

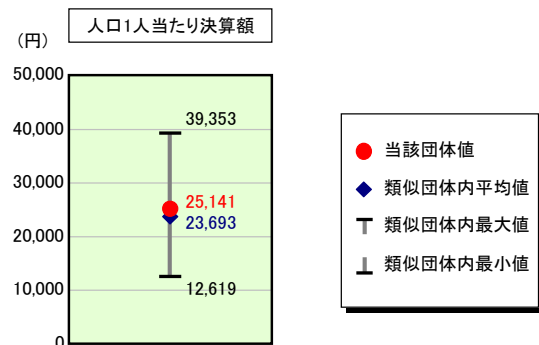
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,156,141	74,104	72,780	1.8
賃金(物件費)	403,092	2,270	3,410	▲33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	227,911	1,284	2,860	▲55.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	737	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	415,545	2,341	2,392	▲2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	244,331	1,376	1,518	▲9.4
▲退職金	▲1,153,039	▲6,495	▲8,772	▲26.0
合計	13,293,981	74,881	74,925	▲0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	7.97	0.16
ラスパイレス指数	99.4	98.4	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

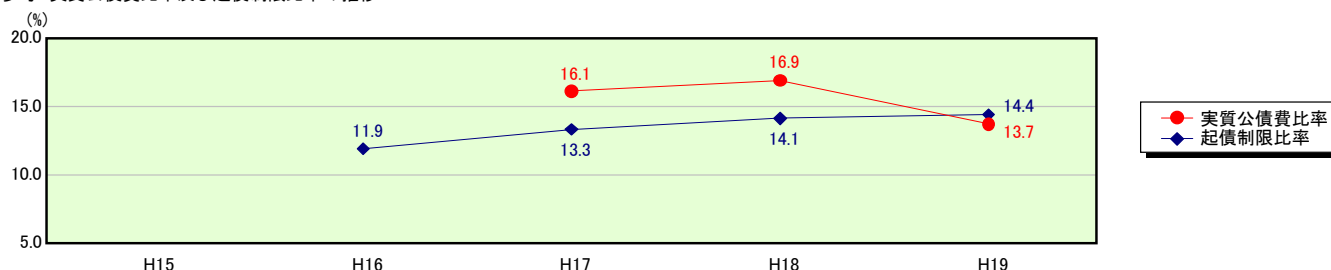


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,608,606	54,122	40,039	35.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,173,100	6,608	13,038	▲49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,862	782	1,722	▲54.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	299,145	1,685	1,686	▲0.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,756,345	▲38,056	▲32,857	15.8
合計	4,463,368	25,141	23,693	6.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

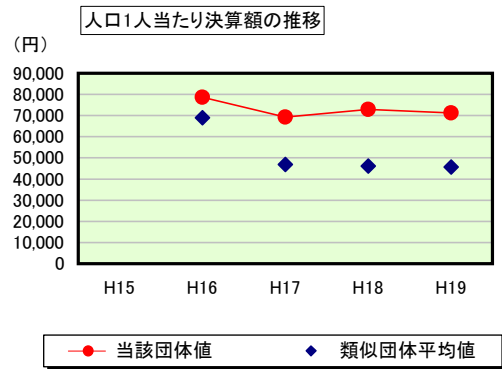
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 東広島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	13,704,510	78,669	-	68,917	-	-
うち単独分	8,934,178	51,285	-	41,973	-	-
H17	12,155,755	69,241	▲ 12.0	46,881	▲ 32.0	20.0
うち単独分	7,460,010	42,493	▲ 17.1	30,527	▲ 27.3	10.2
H18	12,896,857	72,922	5.3	46,072	▲ 1.7	7.0
うち単独分	7,866,102	44,477	4.7	28,341	▲ 7.2	11.9
H19	12,654,942	71,281	▲ 2.3	45,614	▲ 1.0	▲ 1.3
うち単独分	8,563,615	48,236	8.5	28,729	1.4	7.1
過去5年間平均	12,853,016	73,028	▲ 3.0	51,871	▲ 11.6	8.6
うち単独分	8,205,976	46,623	▲ 1.3	32,393	▲ 11.0	9.7